

高瀬頭首工修繕工事	
(1) 入札方式	書面
(2) 入札保証金	免除
(3) 入札違約金	落札者が契約を締結しないときは、落札金額（落札者が落札の際に入札した金額の100分の110に相当する金額）の100分の5に相当する金額を違約金として納入のこと。
(4) 契約に係る指名停止等に関する申立書	■ 別記様式により、入札前に入札参加資格を有する申立を行うものとする。 なお、入札書に同封せず、深安郡神辺町土地改良区に持参のうえ提出すること。
(5) 契約保証金	■ ①契約保証を必要とする場合 設計金額が300万円以上の工事を対象とし、契約保証金の額は、契約金額の10分の1以上を納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。 また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。 □ ②契約保証を必要としない又は公共工事履行実績により判断する場合 設計金額が300万円未満の工事は、公共工事履行実績により判断し、必要と認めた場合は上記①による契約保証が必要。なお、契約金額が150万円未満については、免除する。
(6) 入札書の提出方法について	① 指定した入札書受付期間に、次の事項を記載した封筒に代表者印（届出済代理人の場合は受任者印）を押印した入札書を封入して深安郡神辺町土地改良区に持参のうえ提出すること。 ・ 提出者の称号又は名称 ・ 入札書及び工事費内訳書が在中している旨 ・ 当該入札等に係る建設工事等の名称及び開札日 ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 工事費内訳書について	① 入札書に工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を添えて提出すること。 ② 次に該当する場合は、入札を無効とする。 ・ 内訳書の提出がされていない場合 ・ 内訳書に記名押印がない場合 ・ 内訳書に工事名の記載がない場合（工事名に著しい誤りがあり、工事の特定が困難な場合を含む。） ・ 内訳書の合計金額と入札金額が異なる場合 ・ 内訳書に記載すべき項目の記載がない場合（値引き、端数処理、その他積算の根拠が不明瞭な記載がある場合を含む。） ・ 入札年月日及び商号又は名称を記入し、代表者印（届出済代理人の場合は受任者印）を押印した書面を入札書を封入する封筒（封筒へは、内訳書が在中している旨を記載）に同封して提出すること。
(8) 落札者の決定方法	地方自治法施行令第167条の10第2項（最低制限価格の設定）により決定する。 開札後落札決定を保留とし、最低価格入札者を落札候補者として入札参加資格の審査（以下「審査」という。）を行い、資格を有すると認めた場合はその者に落札決定する。 なお、最低価格入札者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて審査を行う順序を決定するものとする。立会者がいるとき、当該立会者が入札参加者本人又は届出済の代理人以外の者であるときは、代理権限を証する委任状を持参しなければ当該くじを引くことはできない。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。 なお、最低制限価格の設定については、福山市建設工事最低制限価格事務取扱要領による。
(9) 契約締結について	落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に契約を締結するものとする。
(10) 設計図書等の確認について	指定するURLからダウンロード、又は指定する日時、場所で購入すること。
(11) 前払金	前払いについては行わない。
(12) 部分払	部分払いは行わない。
(13) 特記事項 公正な入札の確保等	・ 公正な入札の確保に努めるため、入札者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。 ① 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。 ② 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。 ③ 入札者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

地場製品の活用

建設廃材等

コリンズ
(CORINS)

総合評定値
通知書の持参

暴力団関係

下請契約について

建設業退職金共済
制度に係る発注者
用掛金収納書の提出
について

建設リサイクル法
対象工事

- ④ 入札者は、深安郡神辺町土地改良区が談合情報等による調査を行う場合には、これに協力しなければならない。
- 入札者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
また、深安郡神辺町土地改良区が入札談合に関する情報を入手した場合において、深安郡神辺町土地改良区の事情聴取等の結果、
- 7) 明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得た場合には、福山市の談合情報対応マニュアルに準じて、入札執行の延期若しくは取りやめ又は無効とする。
- 1) 明らかに談合の事実があったと認定できないが、談合の疑いが払拭できない場合には、福山市の談合情報対応マニュアルに準じて、入札を無効とすることがある。
- 工事中資材等については、地場製品の積極的な活用に努めるものとする。
 - 本工事により発生する建設廃材等の産業廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づいて適正に処理し、工事完成時には、「廃棄物処理票」を監督員に提出すること。
 - 受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(コリンズ)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員に確認の上、受注時は契約締結の日から土曜日、日曜日、祝日、年末年始等の閉庁日(以下「閉庁日」という。)を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から閉庁日を除き10日以内に、完成時は工事完成後、閉庁日を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録しなければならない。
なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。
又、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合、直ちに監督員に提出しなければならない。
なお、変更時と工事完成時の間が、閉庁日を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
 - 契約金額が500万円(建築一式工事の場合は1,500万円)以上の工事の落札者は、契約の日有効な総合評定値通知書の写しを持参すること。なお、通知書の有効期限は審査基準日(決算日)から1年7ヵ月以内である。
 - 暴力団等から不当介入を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出するとともに、その旨を直ちに報告すること。
 - 下請建設業者に対する請負代金の設定については、施工責任範囲、施工条件等を反映した合理的なものとするとともに、見積及び協議を行う等の適正な手順によることにより、適正に行われるようにすること。
 - 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、下請契約における注文者は、下請契約における受注者に対しては、受注者から受取った前払金により、現金比率の改善、手形期間の短縮等請負代金支払の適正化について配慮すること。
 - 本工事の施工に際して、やむをえず工事の一部(主体的部分を除く。)を第三者に請け負わせようとする場合は、極力市内に本店を有する業者に発注するものとする。
 - 契約金額が300万円以上の工事の落札者は、金融機関が発行する発注者用掛金収納書(以下「収納書」という。)を工事契約締結後1ヵ月以内に提出すること。なお、この期間内に収納書を提出できない特別な事情がある場合には、あらかじめその事由及び証拠購入予定を申し出ること。
 - 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号。以下「法」という。)第9条第1項に規定する「対象建設工事」(下記<対象建設工事の定義>参照)を請け負おうとする者は、法第12条第1項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について記載した書面を交付して説明すること。
また、請負契約の当事者は、法第13条及び「特定建設資材に係る分別解体等に関する省令」(平成14年国土交通省令第17号。以下「省令」という。)第4条に基づき、①分別解体等の方法、②解体工事に要する費用、③再資源化等をするための施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用について、請負契約に係る書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付すること。
このため、対象建設工事の落札者は、次の事項に留意し、発注者に対して、「法第12条に基づく書面」を提出し、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について説明するとともに「法第13条及び省令第4条に基づく書面」を提出し、確認を受けた上で、落札決定の通知を受けた日から5日以内に提出すること。

<対象建設工事の定義>

「対象建設工事」とは、次の(ア)に示す特定建設資材を使用した若しくは使用する

工事損失補償事務
について

予定又は特定建設資材の廃棄物が発生する（イ）の工事規模の建設工事をいう。

（ア）特定建設資材（1品目以上）

- ①コンクリート
- ②コンクリート及び鉄から成る建設資材
- ③木材
- ④アスファルト・コンクリート

（イ）工事規模

[工事の種類]	[規模の基準]
・ 建築物解体工事	～ 床面積の合計 80㎡以上
・ 建築物新築・増築工事	～ 床面積の合計 500㎡以上
・ 建築物修繕・模様替工事	～ 契約金額 1億円以上
・ 建築物以外の工作物工事	～ 契約金額 500万円以上

（注）解体・増築の場合は、各々解体・増築部分に係る床面積をいう。

・ 深安郡神辺町土地改良区発注の建設工事の施工に伴い、通常避けることができない地盤沈下、振動等により建物等に損害等が発生した場合において適正な処理を図るための事務処理は次による。

- ① 原因調査は、申出をした者の立会いのもとに、深安郡神辺町土地改良区と請負業者が行うものとする。
- ② 補償交渉は、深安郡神辺町土地改良区と請負業者が協力して行い、処理解決に当たるものとする。
- ③ 深安郡神辺町土地改良区から応急措置の指示があった場合は、直ちに応急措置を講ずるものとする。
- ④ 補償費用の総額が、請負代金額の100分の1に相当する金額以下のときは、請負業者が補償費用の総額を負担するものとする。
- ⑤ その他必要な事項は福山市建設工事損失補償事務特記仕様書による。

(13) その他

・ 工事場所、その他必要事項は設計図書等において説明するとおりとし、入札条件、入札心得を承諾のうえ入札すること。
・ 約款、建設工事執行規則、契約規則については、福山市に準ずるものとする。

○ダンプトラック等による過積載等の防止に係る留意事項

- 1 工事用資機材等の運搬において、過積載にならないようにすること。
- 2 過積載を行っている資材納入業者には、資材の搬入を行わせないこと。
- 3 さし枠装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることのないようにすること。
- 4 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
- 5 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故等の防止等に関する特別措置法の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、当該団体等への加入者の使用を促進すること。
- 6 下請契約の相手方又は資材納入業者の選定に当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- 7 上記事項について、下請業者を指導すること。